



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア 上場取引所 東
コード番号 421A URL <https://corp.movin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神川 貴実彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 老川 将司 (TEL) 03(6550)9743
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,799	59.1	1,763	104.6	1,756	103.3	1,153	100.3
2024年12月期	2,387	2.8	861	61.4	864	68.9	575	71.5

(注) 包括利益 2025年12月期 1,166百万円(102.7%) 2024年12月期 575百万円(71.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	142.11	141.00	41.2	48.0	46.4
2024年12月期	71.52	—	36.3	41.2	36.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

- (注) 1. 当社は、2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年12月末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、2025年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	4,846		3,728		76.9	441.68
2024年12月期	2,467		1,875		76.0	233.00

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,728百万円 2024年12月期 1,875百万円

- (注) 当社は、2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,779	△141	675	4,172
2024年12月期	678	△13	△9	1,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	2,300	27.9	1,063	9.9	1,063	9.8	737	16.4
通期	5,000	31.6	2,290	29.9	2,291	30.4	1,590	37.8

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	8,442,200株	2024年12月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,116,518株	2024年12月期	8,050,000株

(注) 2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,336	46.7	1,460	90.1	1,454	88.7	938	82.9
2024年12月期	2,274	△2.1	768	43.5	770	50.1	512	52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	115.63	114.73
2024年12月期	63.73	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年12月末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、2025年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,362	3,452	79.2	408.99
2024年12月期	2,335	1,814	77.7	225.43

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,452百万円 2024年12月期 1,814百万円

(注) 当社は、2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年2月18日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、事前にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価高の継続による影響はあるものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向が見られ、インバウンド消費の拡大や設備投資の回復もあり、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等の不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰、円安の恒常化、米国の通商政策の動向等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境においては、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりにより、企業の採用需要は依然として存在し、その市場規模は年々成長を続けております。また、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を軸としたコンサルティング需要が引き続き旺盛であり、コンサルティング業界を始めとしたハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も引き続き高まっていくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、最重要成長ドライバーであるキャリアアドバイザーの採用強化を推進しております。当連結会計年度において、キャリアアドバイザー数は順調に増加し、この採用したキャリアアドバイザーの早期戦力化に向けた育成強化にも取り組んでおります。さらに、自社メディアの集客力を強化するため、従来のSEO対策のみならず、動画コンテンツの配信やSNS、転職系YouTuberとの連携等といった多様な集客チャネルを通じた求職者獲得施策を実施しており、2025年12月末時点において自社データベースの累計登録者数は約11.1万人と堅調に推移しております。また、採用活動が活発な顧客に対して適時に深耕営業を行うことが重要と考えており、顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えの実施に取り組んでおり、この成果として転職支援1件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,799,672千円（前年同期比59.1%増）、営業利益は1,763,190千円（同104.6%増）、経常利益は1,756,566千円（同103.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,153,447千円（同100.3%増）となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,416,485千円となり、前連結会計年度末に比べ2,295,890千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2,313,287千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は429,542千円となり、前連結会計年度末に比べ82,645千円増加いたしました。この主な要因は、減価償却によりソフトウェアが56,200千円減少したものの、投資有価証券が86,476千円増加、差入保証金が60,161千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,117,306千円となり、前連結会計年度末に比べ525,504千円増加いたしました。この主な要因は、未払費用が208,098千円増加、未払法人税等が236,446千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,728,721千円となり、前連結会計年度末に比べ1,853,031千円増加いたしました。この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ343,276千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,153,447千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,172,481千円となり、前連結会計年度に比べ2,313,287千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,779,268千円（前年同期は678,936千円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益1,756,566千円（前年同期は864,128千円）の計上、未払費用の増額208,098千円（前年同期は未払費用の減少額76,750千円）があつた一方で、資金の減少要因として、法人税等の支払額398,027千円（前年同期は126,060千円）があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141,491千円（前年同期は13,135千円の支出）となりました。これは主に、資金の減少要因として、差入保証金の差入による支出67,828千円（前年同期は32,672千円）、投資有価証券の取得による支出67,447千円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は675,510千円（前年同期は9,599千円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として、新株の発行による収入676,840千円があつたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復することが期待されるものの、米国の通商政策の動向等の影響による景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動等の企業環境に及ぼす影響には引き続き注視が必要であります。

このような経済環境の下、当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境は、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化が益々進み、企業の採用需要は継続して高まるものと認識しております。また、厚生労働省の人口動態統計によれば、少子化に伴う若年層人口の急減により、転職市場のボリュームゾーンである25歳から34歳までの人口は直近15年間で約2割減少しており、今後も若年層人口の減少が継続することが想定されることから、企業における人材獲得競争は激化していくとともに、ハイエンド人材の市場価値は一層高まることが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、現在取り組んでいるキャリアアドバイザーの採用・育成の強化、自社メディアの集客力強化、顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えといった施策を引き続き推進していく方針であります。

以上により、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益2,290百万円（同29.9%増）、経常利益2,291百万円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,590百万円（同37.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,193	4,172,481
売掛金	243,161	218,404
前払費用	18,006	21,815
その他	232	3,784
流動資産合計	2,120,594	4,416,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,227	26,763
工具、器具及び備品（純額）	937	447
有形固定資産合計	31,165	27,211
無形固定資産		
ソフトウエア	177,966	121,766
無形固定資産合計	177,966	121,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	88,476
差入保証金	102,226	162,388
繰延税金資産	33,538	29,699
投資その他の資産合計	137,765	280,564
固定資産合計	346,897	429,542
資産合計	2,467,492	4,846,027
負債の部		
流動負債		
未払金	62,222	62,718
未払費用	159,178	367,276
未払法人税等	244,318	480,764
その他	126,083	206,546
流動負債合計	591,802	1,117,306
負債合計	591,802	1,117,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	363,776
資本剰余金	—	343,276
利益剰余金	1,855,189	3,008,637
株主資本合計	1,875,689	3,715,690
他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	13,031
他の包括利益累計額合計	—	13,031
純資産合計	1,875,689	3,728,721
負債純資産合計	2,467,492	4,846,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,387,925	3,799,672
売上原価	102,555	177,958
売上総利益	2,285,370	3,621,713
販売費及び一般管理費	1,423,782	1,858,523
営業利益	861,587	1,763,190
営業外収益		
受取利息	122	2,789
受取配当金	—	1,536
投資事業組合運用益	1,970	—
その他	448	92
営業外収益合計	2,541	4,418
営業外費用		
上場関連費用	—	11,042
営業外費用合計	—	11,042
経常利益	864,128	1,756,566
税金等調整前当期純利益	864,128	1,756,566
法人税、住民税及び事業税	307,582	605,278
法人税等調整額	△18,994	△2,159
法人税等合計	288,588	603,118
当期純利益	575,540	1,153,447
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△220	—
親会社株主に帰属する当期純利益	575,761	1,153,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	575,540	1,153,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,031
その他の包括利益合計	—	13,031
包括利益	575,540	1,166,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,761	1,166,478
非支配株主に係る包括利益	△220	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,500	—	1,279,428	1,299,928	—	—	9,820	1,309,748
当期変動額								
新株の発行				—				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,761	575,761				575,761
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	—	△9,820	△9,820
当期変動額合計	—	—	575,761	575,761	—	—	△9,820	565,941
当期末残高	20,500	—	1,855,189	1,875,689	—	—	—	1,875,689

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,500	—	1,855,189	1,875,689	—	—	—	1,875,689
当期変動額								
新株の発行	338,420	338,420		676,840				676,840
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,856	4,856		9,712				9,712
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153,447	1,153,447				1,153,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					13,031	13,031	—	13,031
当期変動額合計	343,276	343,276	1,153,447	1,840,000	13,031	13,031	—	1,853,031
当期末残高	363,776	343,276	3,008,637	3,175,690	13,031	13,031	—	3,728,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864, 128	1, 756, 566
減価償却費及びその他の償却費	64, 449	67, 820
受取利息及び受取配当金	△122	△4, 325
上場関連費用	—	11, 042
投資事業組合運用損益（△は益）	△1, 970	—
売上債権の増減額（△は増加）	△123, 772	24, 757
前払費用の増減額（△は増加）	△5, 069	△3, 808
未払金の増減額（△は減少）	13, 570	6, 710
未払費用の増減額（△は減少）	△76, 750	208, 098
その他	70, 429	106, 770
小計	804, 892	2, 173, 632
利息及び配当金の受取額	103	3, 663
法人税等の支払額	△126, 060	△398, 027
営業活動によるキャッシュ・フロー	678, 936	1, 779, 268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1, 535	△6, 215
投資有価証券の取得による支出	—	△67, 447
投資事業組合への出資による支出	△446	—
投資事業組合からの分配による収入	21, 498	—
差入保証金の差入による支出	△32, 672	△67, 828
差入保証金の回収による収入	19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13, 135	△141, 491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	676, 840
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9, 712
非支配株主への払戻による支出	△9, 599	—
上場関連費用の支出	—	△11, 042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9, 599	675, 510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	656, 201	2, 313, 287
現金及び現金同等物の期首残高	1, 202, 992	1, 859, 193
現金及び現金同等物の期末残高	1, 859, 193	4, 172, 481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	233.00円	441.68円
1 株当たり当期純利益	71.52円	142.11円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	141.00円

- (注) 1. 当社は、2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、2025年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	575,761	1,153,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	575,761	1,153,447
普通株式の期中平均株式数（株）	8,050,000	8,116,518
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	63,809
（うち新株予約権（株））	—	(63,809)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 35,000株 第2回新株予約権 普通株式 35,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。